



平成 25 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 廣志  
(コード:3794 東証第二部)

問合せ先  
役職・氏名 取締役経営企画部長 塚田 登  
電話 0238-47-3477

### 事業・資本提携の解消に関するお知らせ

当社は、パレス・キャピタル株式会社（以下「パレス・キャピタル」といいます。）が無限責任組合員を務めるコーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合（以下「CVFファンド」といいます。）と締結しておりました事業・資本提携を解消いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 事業・資本提携解消の理由

当社は、CVFファンドとの間に平成 23 年 5 月 12 日付で事業・資本提携契約書（以下、「原契約」といいます。）を締結して、同日、CVFファンドを割当先として第三者割当の方法による転換社債型新株予約権付社債（以下「新株予約権付社債」といいます。）を発行し、CVFファンドが保有していたNCSホールディングス株式会社（現 日本コンピュータシステム株式会社、以下「NCS」といいます。）の株式を取得いたしました。

今般、CVFファンドが本新株予約権付社債をすべて普通株式 1,042,084 株に転換し、全株式を売却いたしましたことに伴い、原契約に基づき契約期間終了の要件に該当することとなったため、本事業・資本提携を解消することといたしました。

本提携は、当社及びCVFファンドが協力し、当社、NCS及び当社グループ企業が有機的な連携を通じた事業運営を行い、当社グループ全体としての企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

この目的達成に向けて相互に協力してまいりました結果、当社グループ間でのシナジー創出や連携強化が図られたことによって連結業績も大幅に拡大し、今年 3 月には当社が東京証券取引所市場第 2 部へ上場するなど、本提携の目的は一定程度達成されたものと評価しております。

#### 2. 解消する事業・資本提携の内容

本事業・資本提携の主な内容は、以下の点でありました。

##### (1) 事業提携

- ①当社に対する成長戦略の実現に係る支援や各種情報提供などの経営支援
- ②NCSに対するモニタリングの継続などの経営支援
- ③当社グループ全体のシナジー創出支援

##### (2) 資本提携

上記記載のとおり、当社はCVFファンドが保有していたNCSの株式を取得するため、CVFファンドを割当先として第三者割当の方法による本新株予約権付社債を総額 780,000,000 円（潜在株式数 780,000 株）発行いたしました。

\*なお、当社株式が平成24年9月30日（日）を基準日として1株につき2株の割合をもって分割する等により、CVFファンドが保有する潜在株式数も変更されておりました。

(3) 事業・資本提携の相手先の概要

①	名 称	コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	
②	所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	
③	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
④	組 成 目 的	企業の株式等を保有する目的	
⑤	組 成 日	平成18年1月19日	
⑥	出 資 の 総 額	22,905百万円	
⑦	主たる出資者 ・出資者の概要	MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 (三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が100%出資する会社です。)	
⑧	業務執行組合員の概要	名 称	無限責任組合員 パレス・キャピタル株式会社
		所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 金井 淨
		事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の管理・運用等
	資 本 金	1,050万円	
⑨	上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者(原出資者を含む。)との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・取引関係はありません。人的関係については、当社に2名、NCSに4名、当該ファンドの業務執行組合員から役員が就任しています。

3. 今後の見通し

本事業・資本提携解消による当社の平成26年3月期業績に与える影響はないものと考えております。

以上